

# 平成19年度 予算の概要

## 2007



平成19年(2007年)1月25日  
札 幌 市

## デザインコンセプト

子どもが「さっぽろの未来を駆ける」姿をイメージして、力強く駆ける姿、ふれ合い、協調を表現しました。

この表紙は、「平岸高等学校デザインアートコース」(デザイン・美術  
専門コース)の小西綾香さん(1年生)が作成したものです。

## 19年度予算の編成にあたって

私にとって任期中最後の予算となる、平成19年度の予算案がまとまりましたので皆さんにご報告します。

19年度予算は、4月に市議会議員及び市長選挙を控えていることから、従来からの継続事業や例年実施している事務事業などにかかわる経費、義務的経費を中心とした骨格予算として編成いたしました。

札幌市を取り巻く財政環境としては、基幹となる市税収入に税源移譲による増が見込まれるものの、国・地方を通じた厳しい財政状況を背景とした地方財政全体の見直しなどにより、先々の見通しが依然不透明なものとなっています。また、扶助費や公債費の増加により、19年度は155億円程度の大幅な収支不足が見込まれるなど、極めて厳しい状況のもとで予算編成を行ってまいりました。

このため、予算編成にあたっては、財政構造改革を継続し、事業の選択と集中、行政評価の取組みなどにより更なる経費の節減及び歳入の確保を図るとともに他部局や民間等と連携し、札幌市全体としてより効率的・効果的な事業展開を図ることといたしました。

このような厳しい状況の中でも、私の任期が6月までであることから、新しい体制で編成される肉付予算が成立するまでの間、市政運営に空白が生ずることがないよう、また、子育てに対する支援や、安全・安心な暮らしの確保、教育環境の整備など、札幌の街が元気に健やかに発展していくことができるよう、さまざまな政策課題にしっかりと応えていく予算といたしました。

私は、施政方針の中で、まちづくりの目標を「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」と定め、そのために「市民自治が息づくまちづくり」を根本に据えてまいりました。

この4月には「札幌市自治基本条例」が施行されます。この条例の意義を市民の皆さんと共有し、私たち一人ひとりが主体的に、そして個性を生かしながら、それぞれが地域のためにできることを考え、温かさをもって連携・連帯していく、このような「緩やかな連帯」を広げることによって、市民が主役のまちをつくっていきたいと思います。

札幌市長 上田文雄

# 目 次

---

予算のポイント	1
予算の全体像	2
一般会計予算の概要	3
主な事業について	
元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ	5
健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	7
世界に誇れる環境の街さっぽろ	9
芸術・文化、スポーツを発信する街さっぽろ	11
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	12
その他の取組み	13
企業会計予算の概要	15
特別会計予算の概要	17
市民一人当たりのサービスと負担	18
財政構造改革の取組状況と収支不足の解消	19
資 料	
各会計予算総括表	21
一般会計款別内訳表	23
各会計主要事業の概要	25
平成 19 年度中完成予定施設	42
市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方	44

---

注 1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注 2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

## 予算のポイント

### 骨格予算として編成

継続的な事務事業などにかかわる経費や義務的経費を中心とする骨格予算

札幌の街が元気で健やかに発展していくための施策を充実するとともに、新しい体制で編成される肉付予算が成立するまでの間、市政運営に空白を生じないように、さまざまな政策課題にしっかり対応

区分	17年度	18年度	19年度
一般会計	7,935億円	7,840億円	7,756億円
全会計	15,553億円	15,476億円	15,534億円

#### 子育てに対する支援

保育所・認定子ども園・ミニ児童会館の整備、新生児・妊産婦訪問指導の拡大など、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

#### 安全・安心な暮らしの確保

市有建築物の耐震補強、特別高度救助隊の整備、全ての幼稚園・小学校へのAEDの配置、消費生活相談の時間延長など、市民が安心して暮らせる環境を整備します。

#### 教育環境の整備

小・中学校の改築、いじめや不登校に悩む児童生徒への相談体制の強化など、まちの将来を担う子どもたちへの教育環境を整備します。

主要公共事業（道路・街路・河川・公園）は、補助事業及び直轄負担金については見込めるものを全額計上し、単独事業については、肉付予算の成立までの発注に支障が生じないように、対前年比70%を計上

### 財政構造改革を引き続き推進

事務事業の見直しや業務の委託化を更に進めるとともに新たな取組みを実施

見直し効果額 **69億円**

< 19年度における新たな取組み >

#### 基金の有効活用

まちづくり推進基金や土地開発基金などの開発系基金の活用、果実運用型基金の元金支消を含めた積極的な活用などにより、財源を確保

《効果額》 **22.5億円**

#### 広告事業の推進

市のホームページ、公用封筒、動物園の解説看板などを広告媒体として積極的に活用し、財源を確保

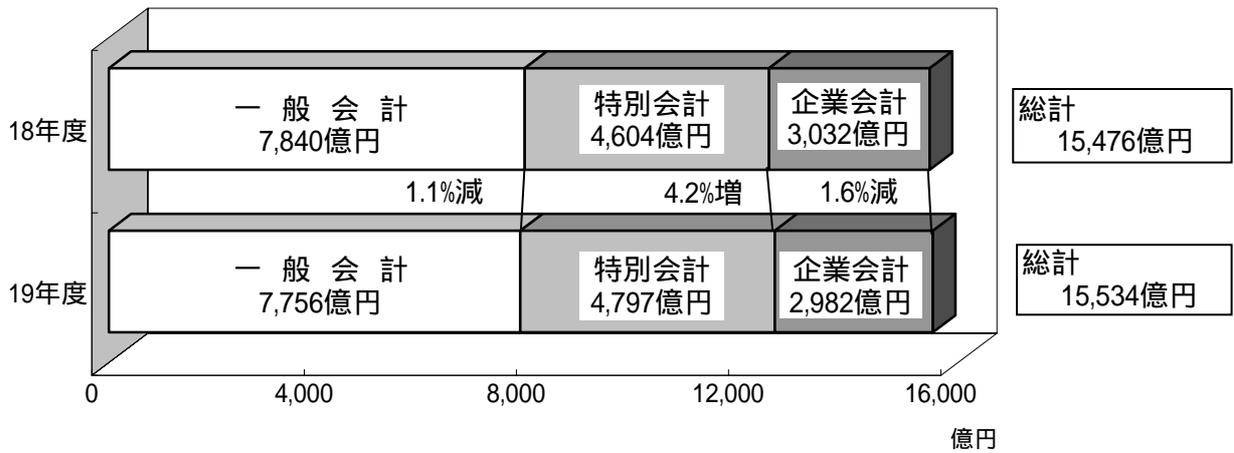
《効果額》 **0.2億円**（19年度は約1億円の収入）

一般会計市債計上額を4年連続で縮減、市債残高も3年連続で減少

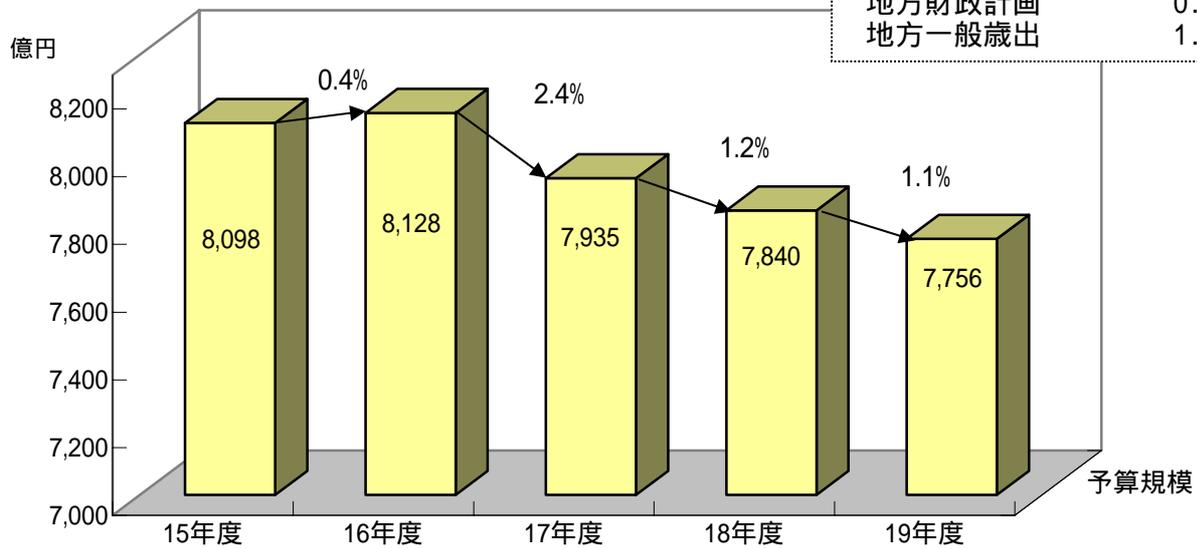
区分	17年度	18年度	19年度
市債計上	643億円	534億円 (109億円)	469億円 (65億円)
市債残高	11,578億円	11,309億円 (269億円)	11,018億円 (291億円)

# 予算の全体像

札幌市全体では



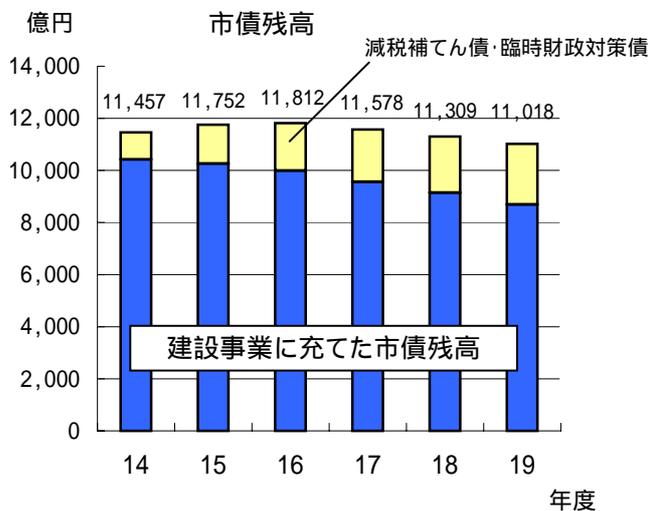
## 一般会計の予算規模推移



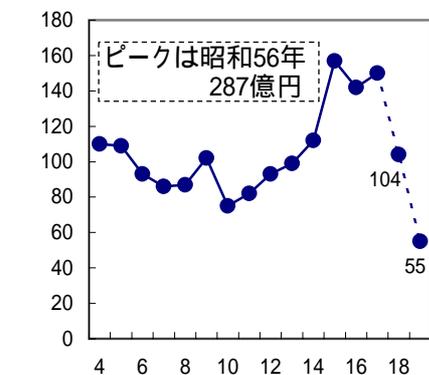
<参考>

国家予算一般歳出	1.3%
地方財政計画	0.0%
地方一般歳出	1.1%

## 市債残高及び財政調整基金の推移



## 財政調整基金の状況 (年度末)



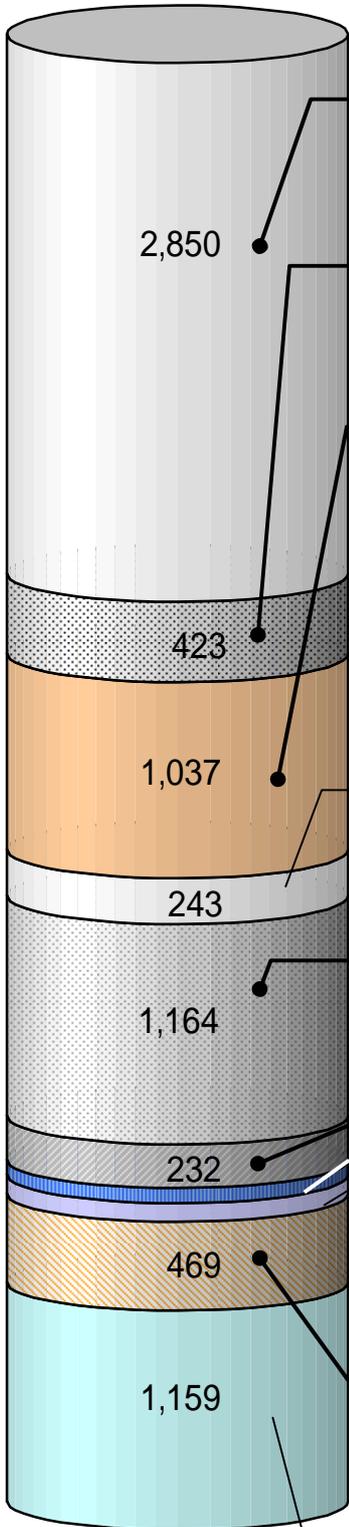
18年度末残高は、18年度予算において46億円を、19年度末残高は、19年度予算において49億円を取り崩した場合です。

一般会計予算の概要

歳入

総額 **7,756** 億円

対前年度 84億円 ( 1.1%)



**市税** 対前年度 + 243億円 (+9.3%)

所得税からの税源移譲や定率減税の廃止による個人市民税の増や、市外本店法人の収益の改善による法人市民税の増等により、総額で前年度予算から9.3%の増となりました。

**地方譲与税・地方特例交付金・道交付金**

対前年度 172億円 ( 28.9%)

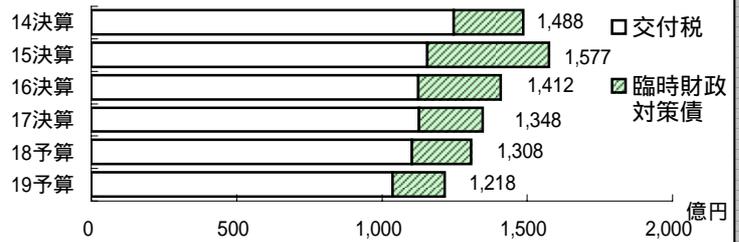
税源移譲に伴う所得譲与税の廃止や、定率減税の廃止に伴う地方特例交付金の減等により前年度予算から大幅な減少となりました。

**地方交付税** 対前年度 65億円 ( 5.9%)

交付税の算定基礎となる市税の増等により、前年度予算から5.9%の減となりました。なお、交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では1,218億円となり、前年度予算から90億円、6.9%の減となりました。なお、19年度補正予算に向けて20億円を留保しています。

平成

交付税および臨時財政対策債の推移



分担金負担金  
使用料手数料

**国庫支出金** (+0.4%)

対前年度 + 4億円

児童手当や学校建設が増加しましたが、道路関係事業の減などもあり、ほぼ前年並みとなりました。

**道支出金** (+22.7%)

対前年度 + 43億円

税源移譲による道税徴収取扱費の増や、選挙関係費の増等により、大きく増加しました。

財産収入 79億円

繰入金 100億円

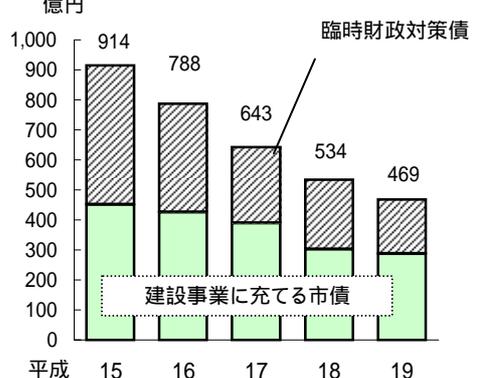
(うち財政調整基金  
取崩し 49億円)

**市債** ( 12.2%)

対前年度 65億円

建設事業の減少や、定率減税の代替措置である減税補てん債の廃止が主な要因です。

市債当初予算計上額



諸収入等

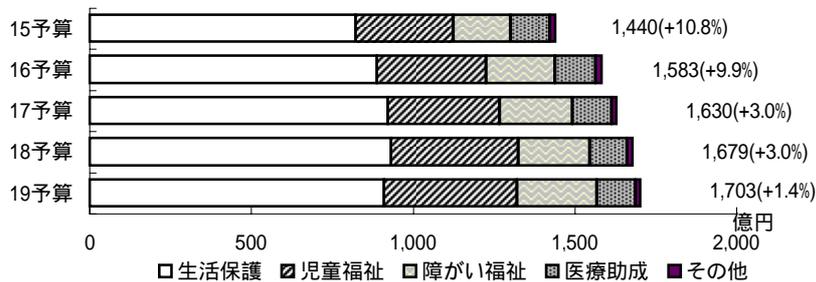
**総務費** 対前年度 26億円 ( 8.3%)

選挙関係経費が増加しましたが、2007年FISノルディックスキー札幌大会が18年度で終了したことや、各種システム整備が終了したことなどにより、前年度予算から8.3%の減となりました。

**保健福祉費** 対前年度 +16億円 (+0.8%)

児童手当が増加しましたが、扶助費全体では伸びが鈍化してきたことなどから、ほぼ前年並みとなりました。

扶助費予算の推移 (保健福祉費分)



**経済費** 対前年度 15億円 ( 1.7%)

中小企業金融対策資金貸付の制度変更による減少が主な要因です。

**土木費** 対前年度 45億円 ( 5.6%)

除雪費(140億円(0.2%)貸付金を除く)については前年並みを確保しましたが、道路や公園、再開発等の建設事業費が減少したことなどにより、前年度予算から5.6%の減となりました。

**教育費** 対前年度 +29億円 (+9.4%)

中学校改築の増や市民会館の解体等により、大きく増加しました。

**公債費** 対前年度 +27億円 (+2.8%)

高金利期に借り入れた市債の償還・借換えが進むため、利子分が減少しますが、元金分(満期一括償還準備金)が増加したことなどにより、前年度予算から2.8%の増加となりました。

**職員費** 対前年度 +5億円 (+0.4%)

退職者数増に伴い退職手当が増加しますが、事務事業の見直しに伴う職員数の減等により職員給与が減少するため、全体ではほぼ前年並みとなりました。

歳 出

